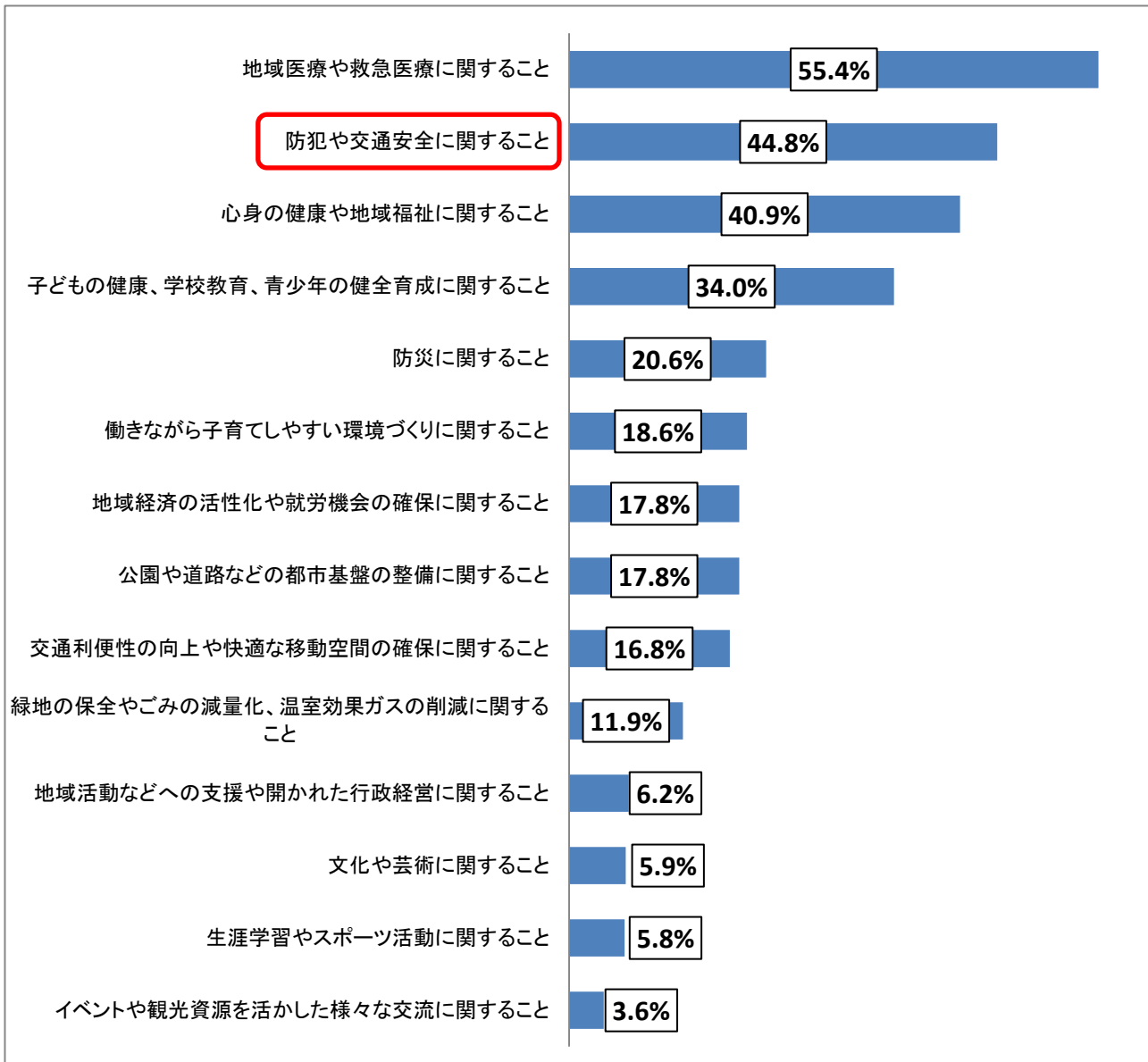


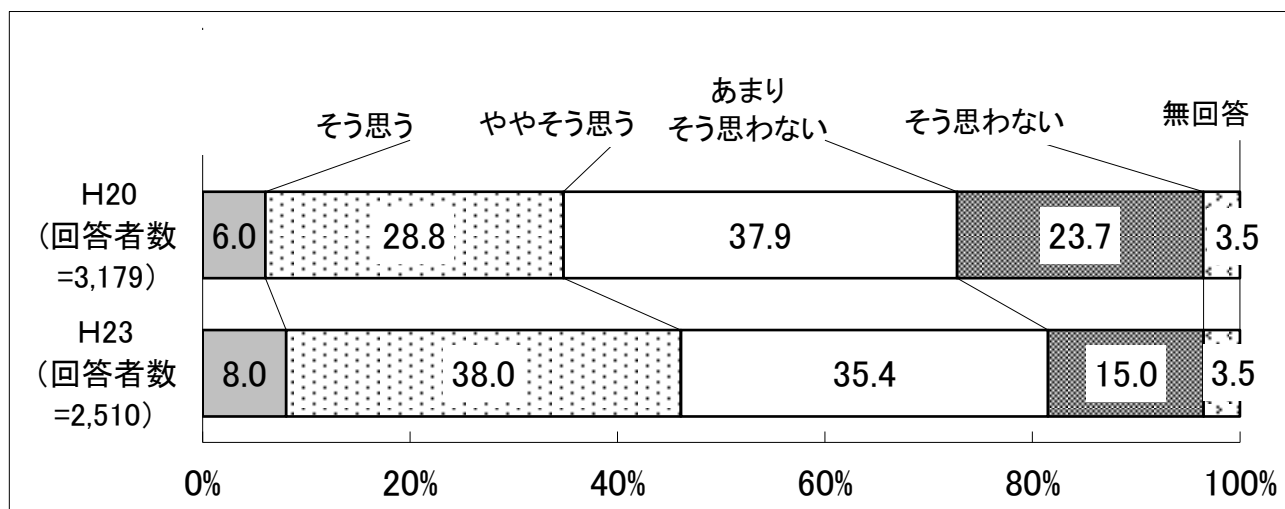
めざす成果3-1-1 犯罪の不安を感じることなく暮らしている

資料3-2

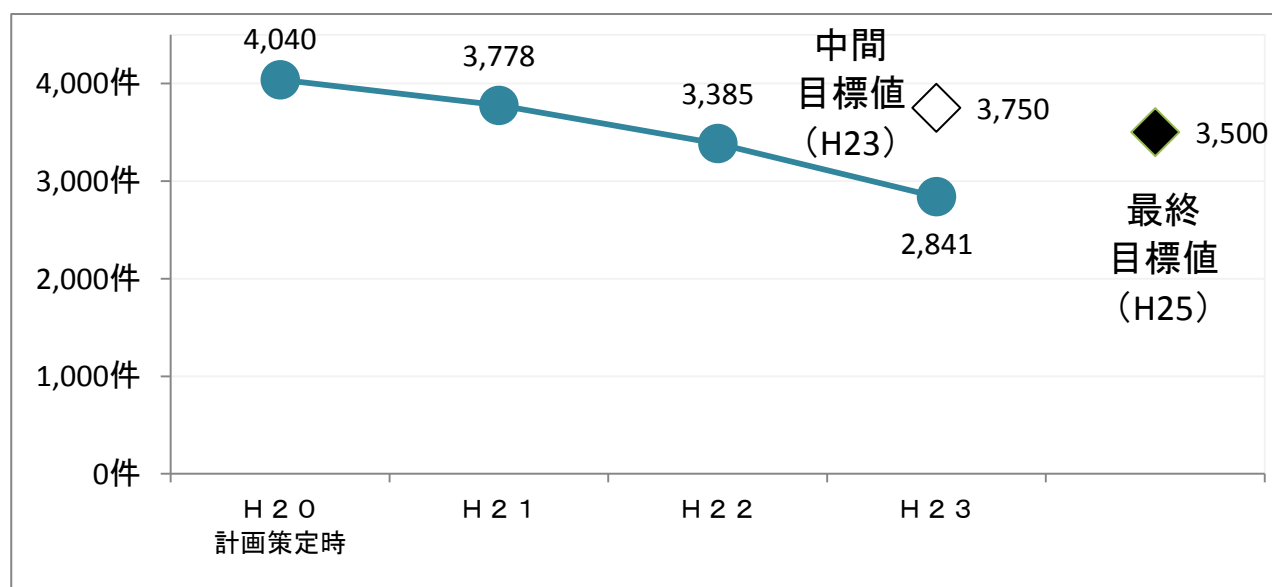
134. 市民意識調査「まちづくりの分野で、どの分野が重要と感じていますか。」
* 選択は3つまで



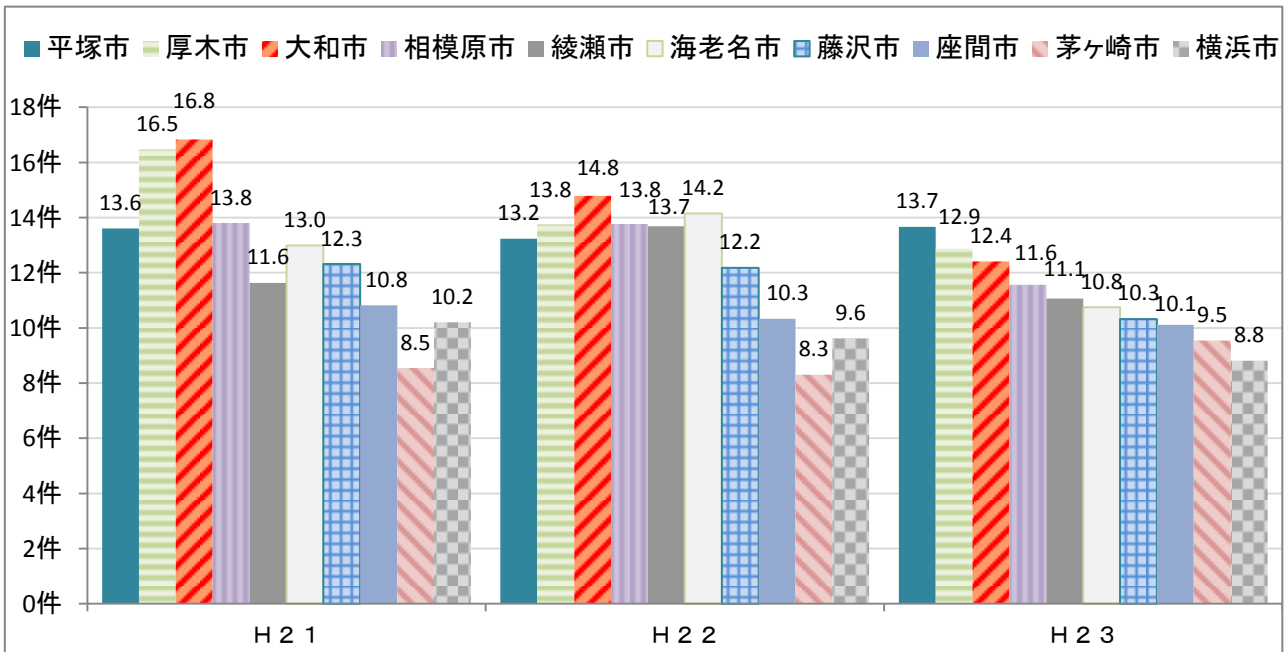
135. 以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合 * 成果を計る指標



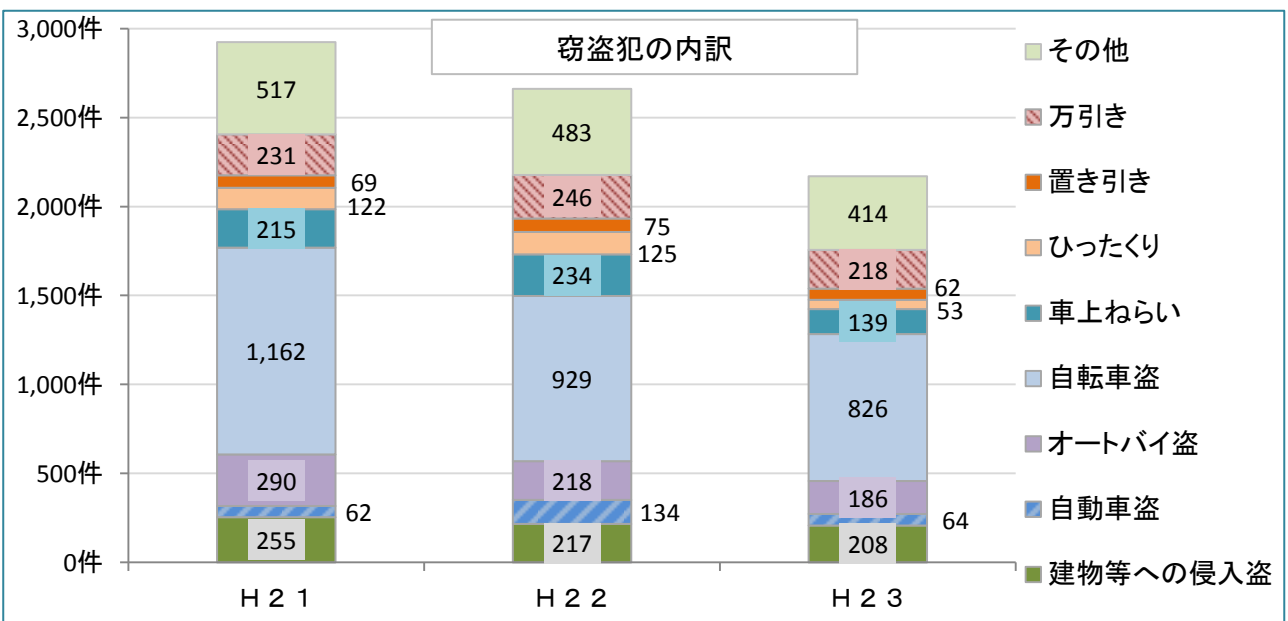
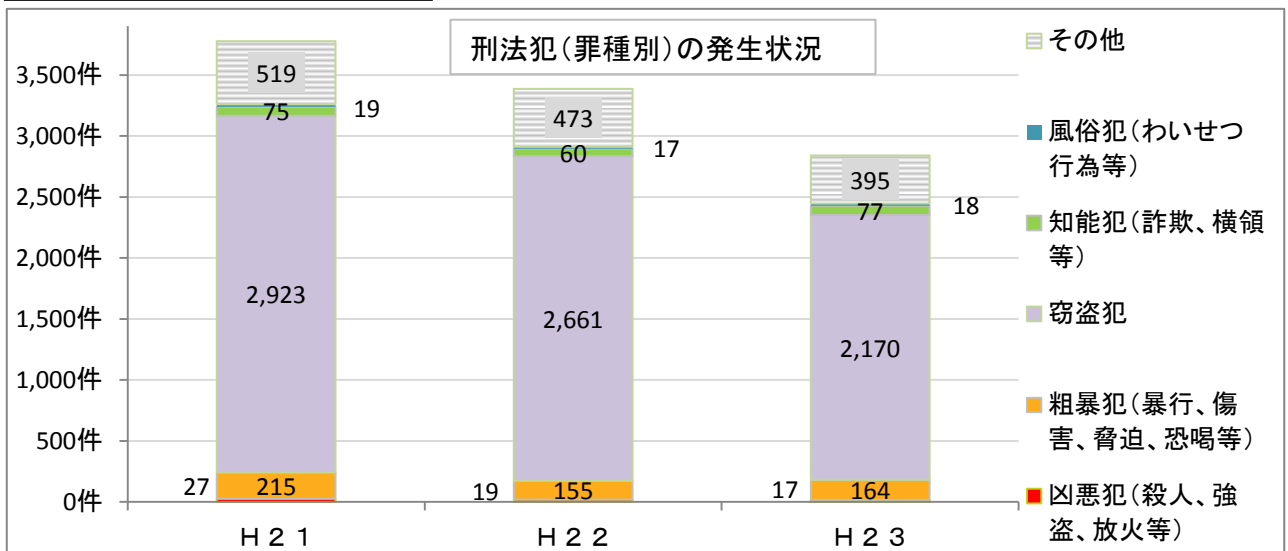
136. 年間犯罪発生件数 * 成果を計る指標



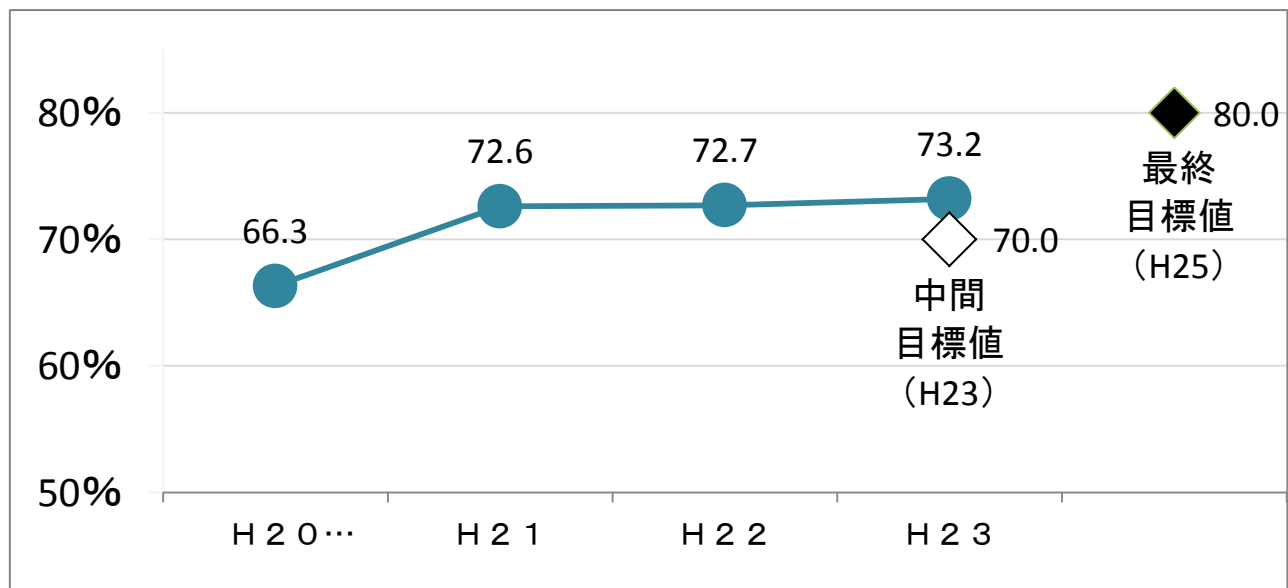
137. 年間犯罪発生件数（他市比較、人口1,000人あたり）



138. 年間犯罪発生件数内訳



139. 防犯パトロールを実施している自治会の割合 * 成果を計る指標



140. 地域防犯活動の具体事例

* 自治会における防犯活動

- ・青色防犯パトロールカーによる区域内のパトロール
- ・小学生の登下校時にあわせた徒歩による防犯パトロール

* 自治会の青色防犯パトロール車

- ・つきみ野:2台 ・中央林間内山:1台 ・下鶴間連合:3台 ・公所:1台
- ・上草柳東地区連合(大東含):5台 ・南林間西南:1台 ・相模大塚北:1台
- ・中央林間西:1台 ・善光明:1台

* 市内一斉防犯パトロール

- ・大和市防犯協会主催:10月、12月
- ・大和市自治会連絡協議会主催:2月

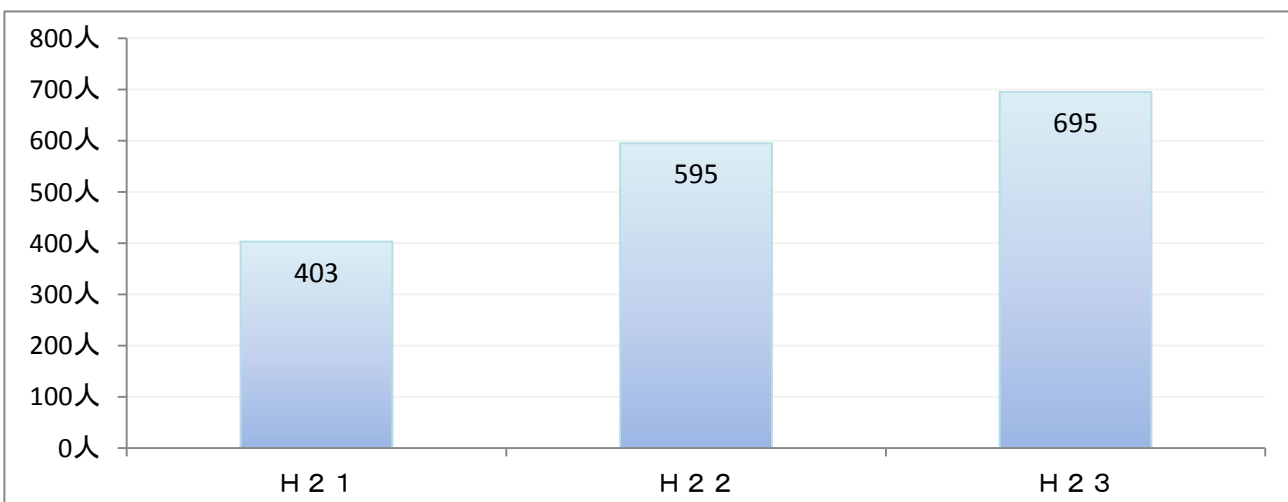
* 防犯キャンペーン

- ・大和市防犯協会主催:10月

* 防犯パトロール及びキャンペーン参加団体例

- ・大和市防犯協会 ・大和市自治会連絡協議会 ・大和市 ・大和警察署
- ・神奈川県くらし安全指導員 ・大和市消防本部 ・明るい街づくりの会
- ・愛犬仲間の会 ・大和市PTA連絡協議会 他

141. 青色防犯パトロール実施者証所持職員数

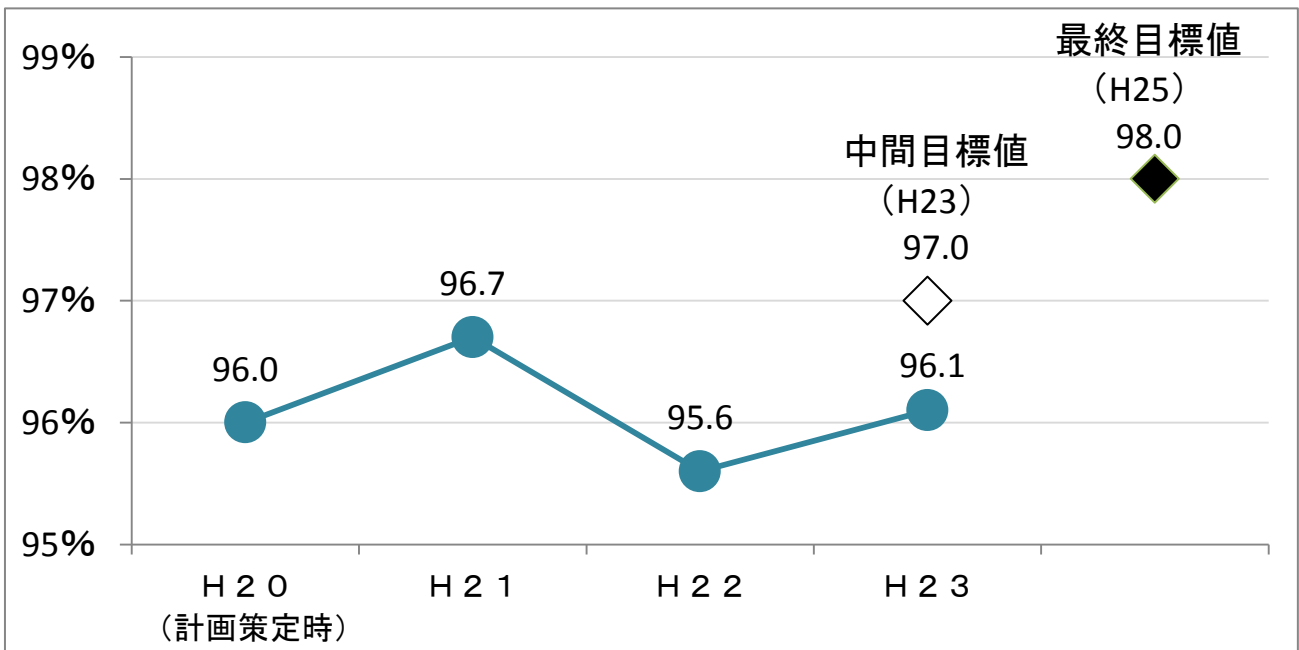


142. 予算額の推移（めざす成果3-1-1に位置づけている事業のみ）

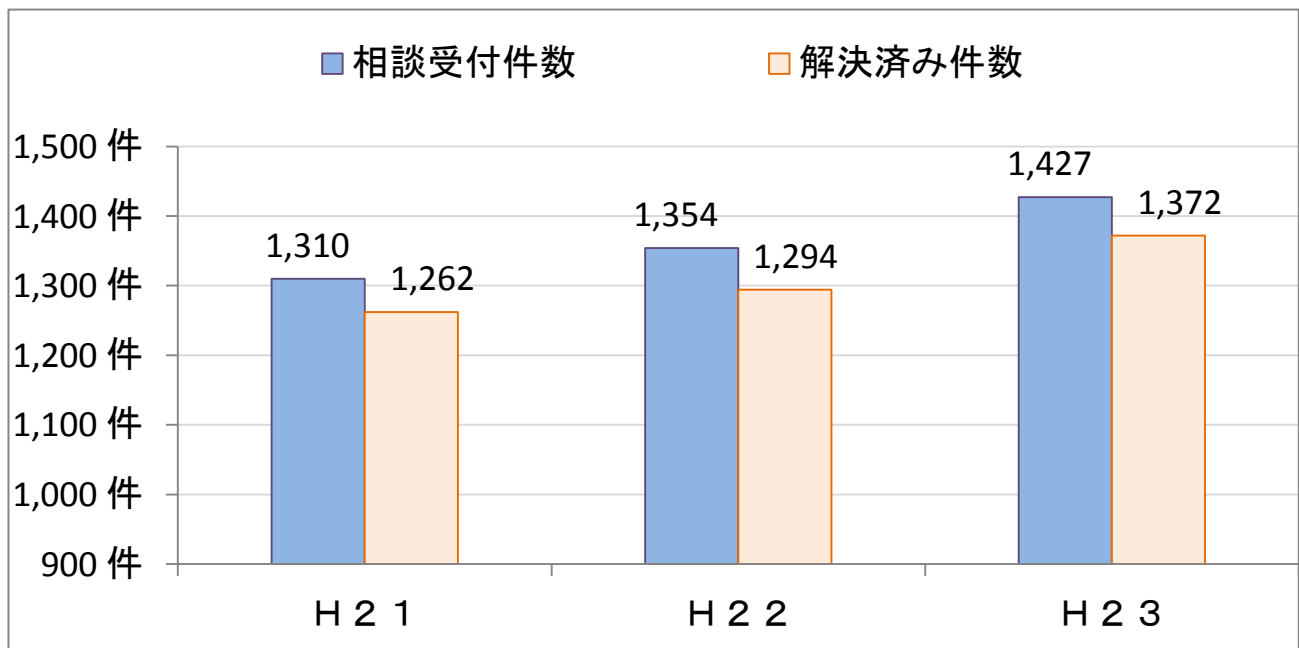
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 74,401 県支出金 4,355 一般財源 70,046	予算額 93,457 県支出金 13,673 一般財源 79,784	予算額 89,670 国庫支出金 2,000 県支出金 20,782 一般財源 66,888
新たな 取り組み等	・青色回転灯付パトロールカーによる防犯パトロールを行っている団体に対する運営経費の一部補助を開始 ・公用車の青色防犯パトロール車を増車 ・「高座渋谷えきばん」をオープン ・渋谷小、中学校通学路（下和田1121付近）に街頭防犯カメラを設置 ・緊急雇用創出事業を活用し、青色防犯パトロールの業務委託を開始	・大和駅北口と駅前広場の照明照度をアップ ・大和駅前広場に街頭防犯カメラを設置 ・引地台公園、泉の森、ゆとりの森に防犯緊急通報装置を設置	・大和駅周辺の徒歩による夜間パトロール員を増員 4名→8名 ・大和市暴力団排除条例を制定 ・高座渋谷駅前広場に街頭防犯カメラを設置 ・「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」を公布（3月29日）

めざす成果3-1-2 安心して消費生活を送っている

143. 消費生活相談の苦情件数のうち解決済みの割合 * 成果を計る指標



144. 消費生活相談件数

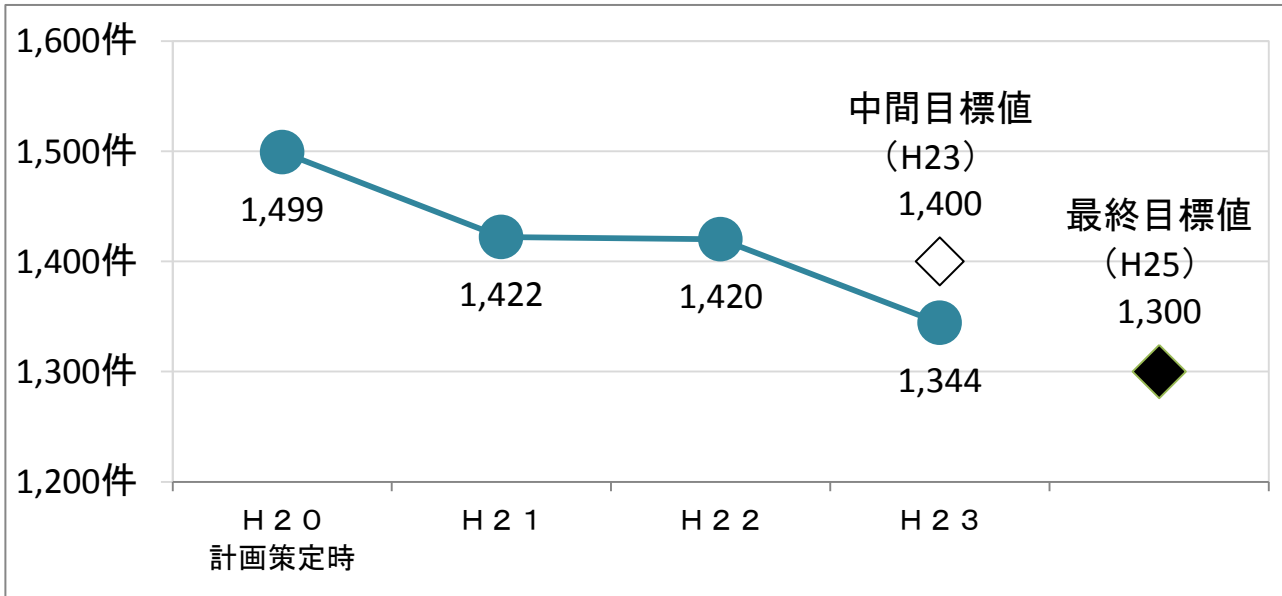


145. 予算額の推移（めざす成果3-1-2に位置づけている事業のみ）

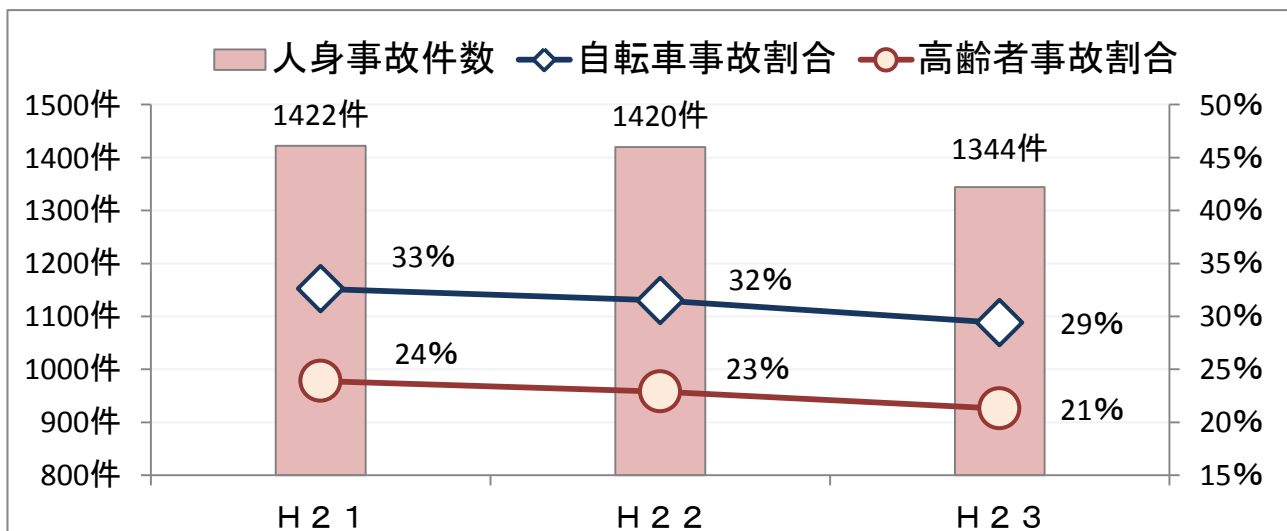
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 29,070 県支出金 22 一般財源 29,048	予算額 40,625 県支出金 11,957 一般財源 28,668	予算額 31,904 県支出金 3,772 一般財源 28,132
新たな 取り組み等		・高座渋谷駅前複合ビル（IKOZA）に消費生活相談窓口を新設（県補助金を充当） ・消費生活相談室を改修（県補助金を充当）	・消費生活相談に関する啓発用リーフレットを全戸配布（県補助金を充当）

めざす成果3-1-3 交通事故の不安を感じることなく暮らしている

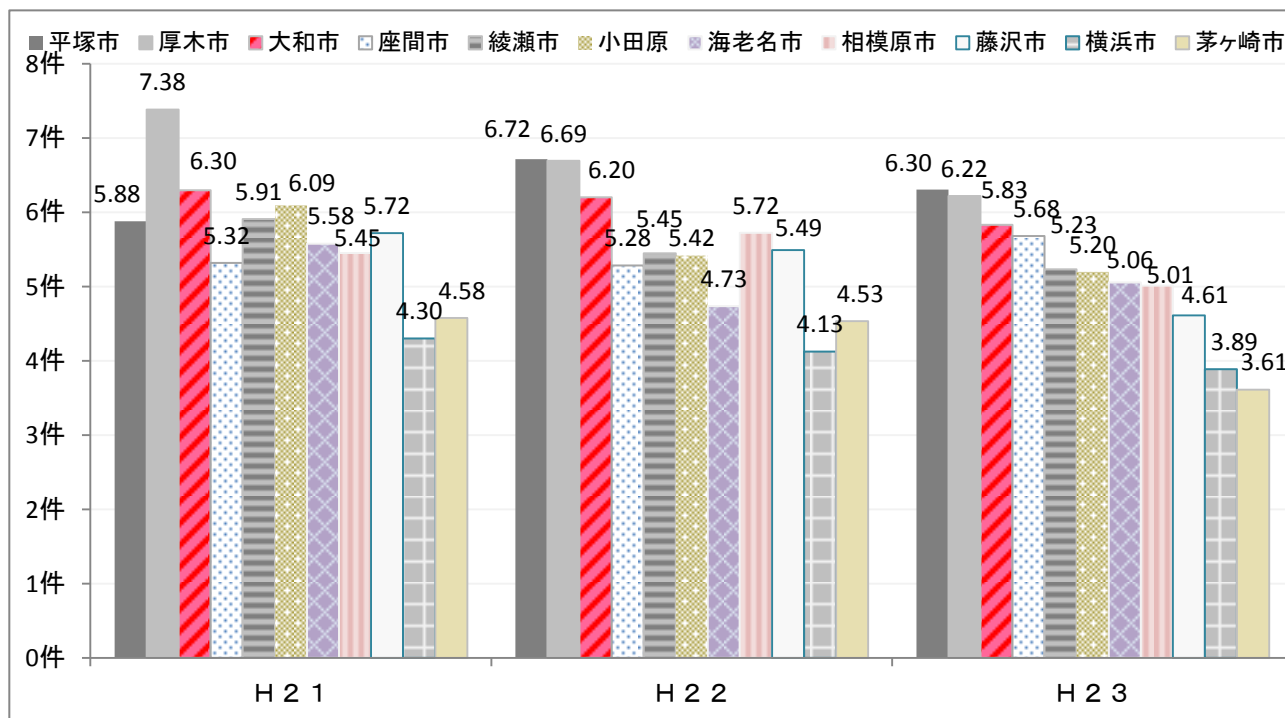
146. 交通人身事故発生件数 * 成果を計る指標



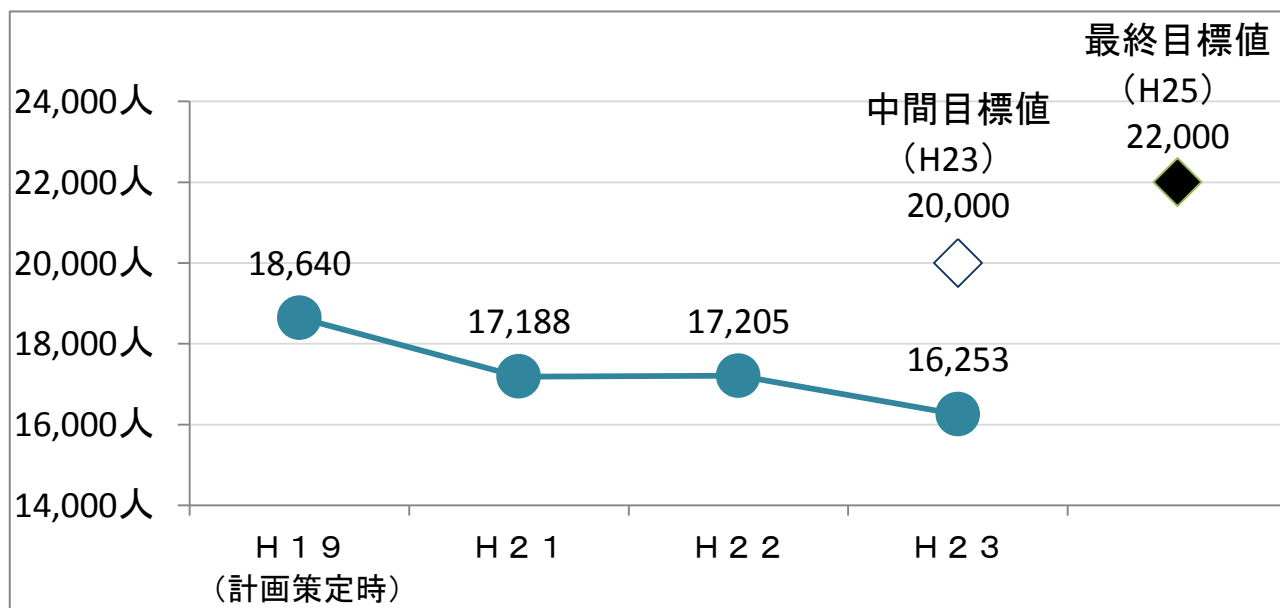
147. 交通人身事故のうち自転車・高齢者が関係する交通人身事故割合



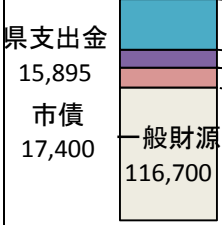
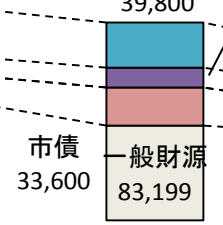
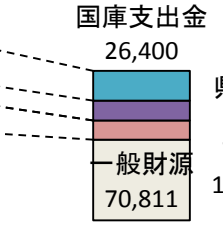
148. 交通人身事故件数の都市間比較（人口1,000人あたり）



149. 交通安全教室等参加者数（イベントを除く） * 成果を計る指標



150. 予算額の推移（めざす成果3-1-3に位置づけている事業のみ）

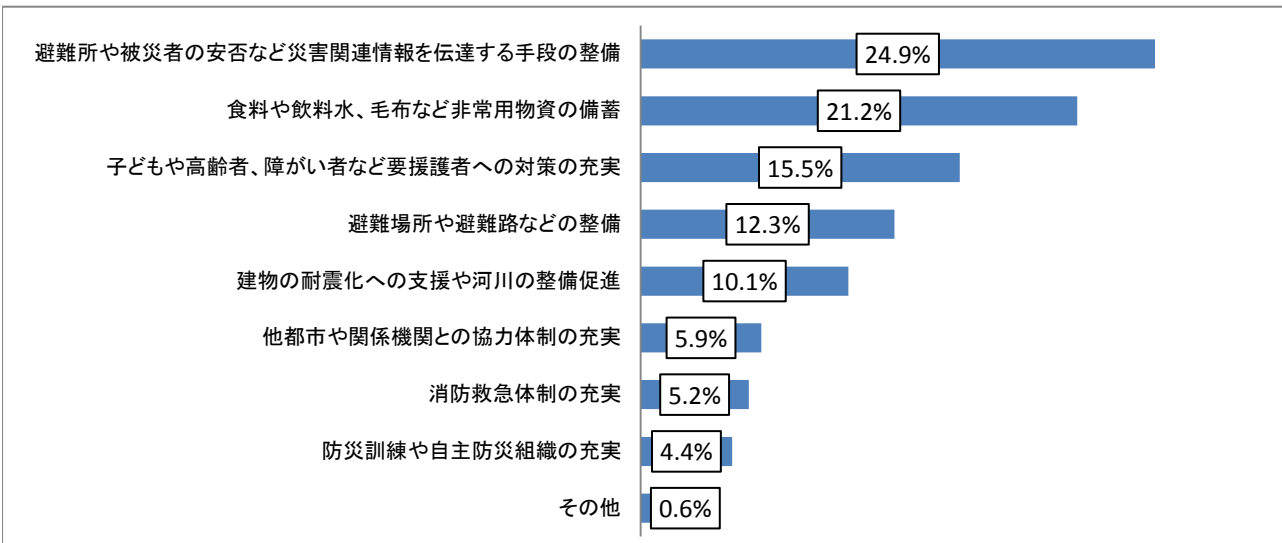
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 194,395 国庫支出金 44,400 県支出金 15,895 市債 17,400 一般財源 116,700 	予算額 173,865 国庫支出金 39,800 県支出金 17,266 市債 33,600 一般財源 83,199 	予算額 131,477 国庫支出金 26,400 県支出金 17,266 市債 17,000 一般財源 70,811 
新たな 取り組み等	・自転車安全利用講習会等への参加促進のため、TSマーク取得のための自転車整備等の費用を助成 ・新道下篠山線の舗装補修及び歩道の拡幅工事終了	・13歳未満の幼児や児童の自転車乗車時ヘルメット着用の努力義務化に伴い、自転車教室の参加者を対象に幼児・児童用ヘルメットの購入費用を助成	・スタントマンを活用した体験型交通安全教室の開催を開始

151. 関係する個別計画

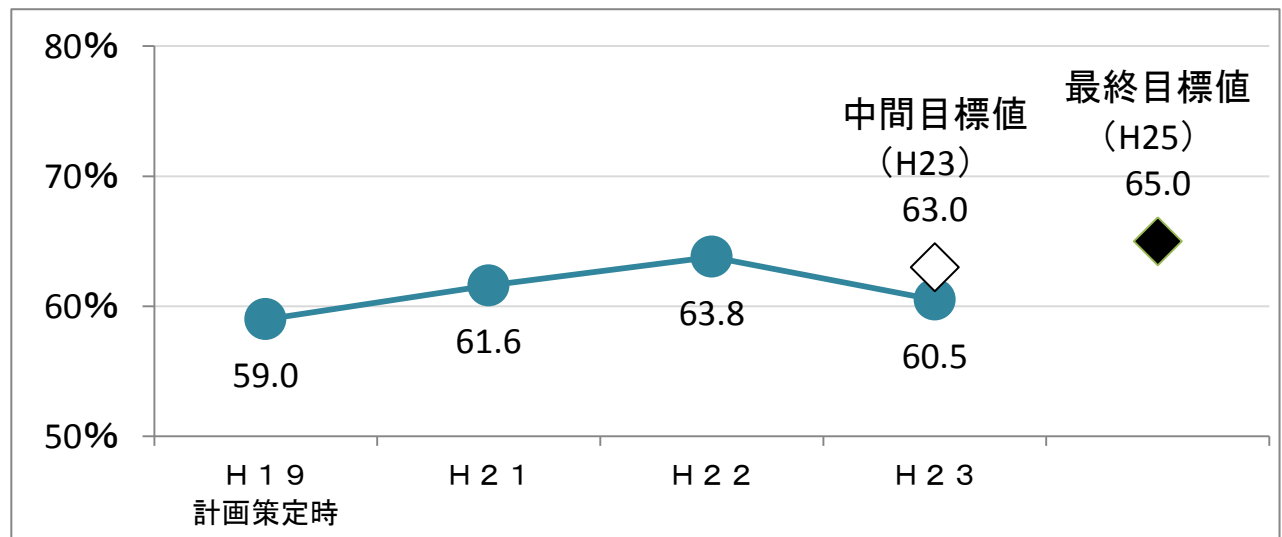
計画等名称	策定年月 (予定年月)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定義務
第9次大和市交通安全計画	H24.2	H23	H27	大和市の交通安全に関わる施策を行政と関連団体等が連携を図り、交通安全対策を総合的かつ計画的に推進するため。	交通安全対策基本法	義務

めざす成果3-2-1 災害に対する危機管理体制が整っている

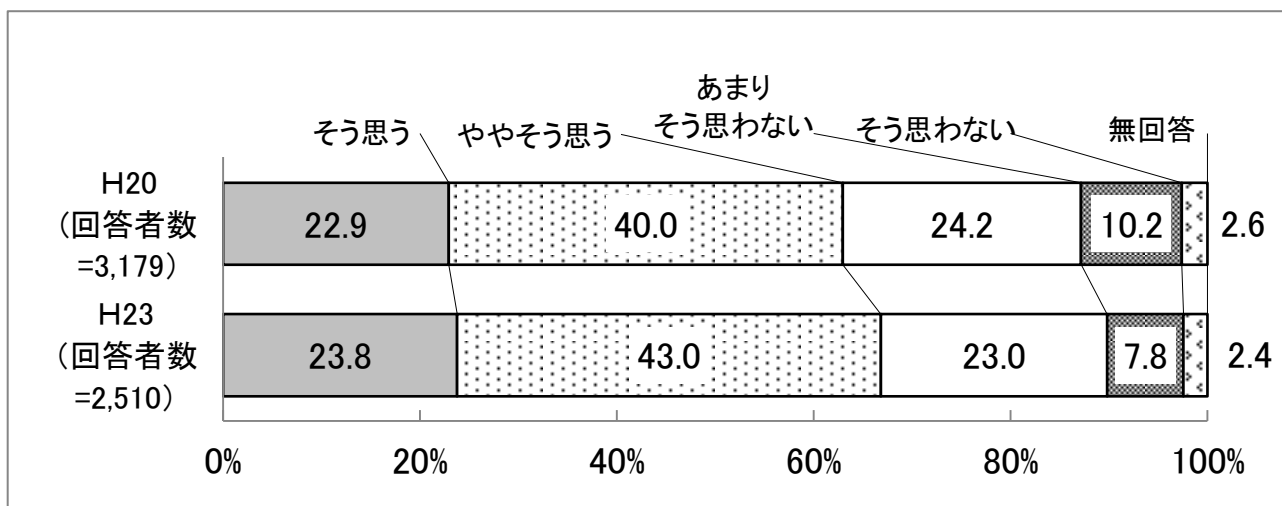
152. 市民意識調査「防災に対する取り組みとして、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。」



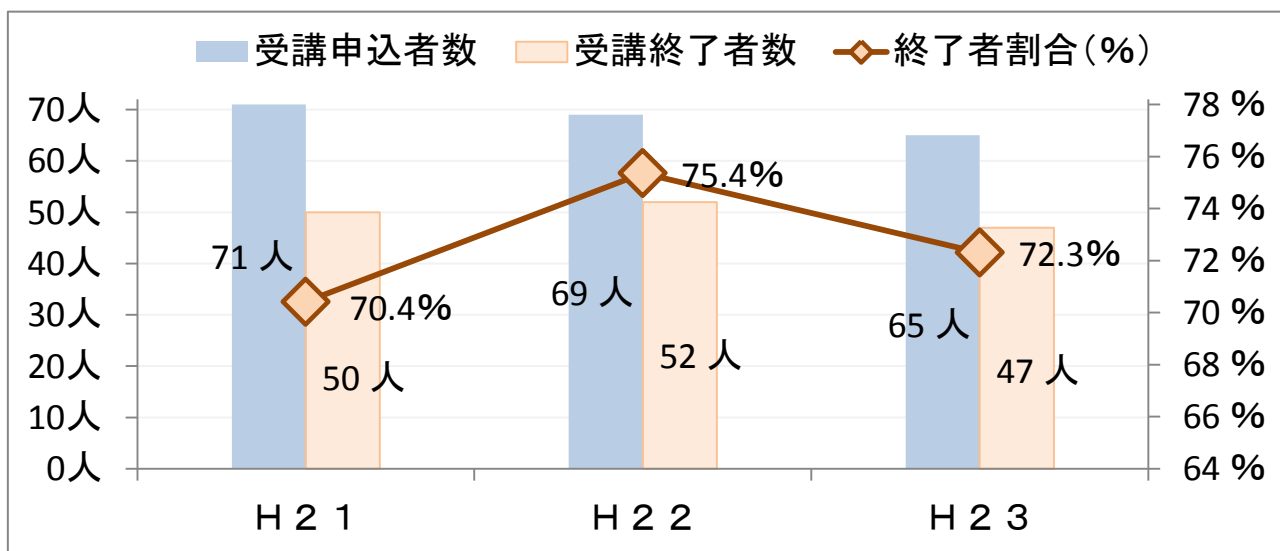
153. 地域防災訓練を実施している自治会の割合 * 成果を計る指標



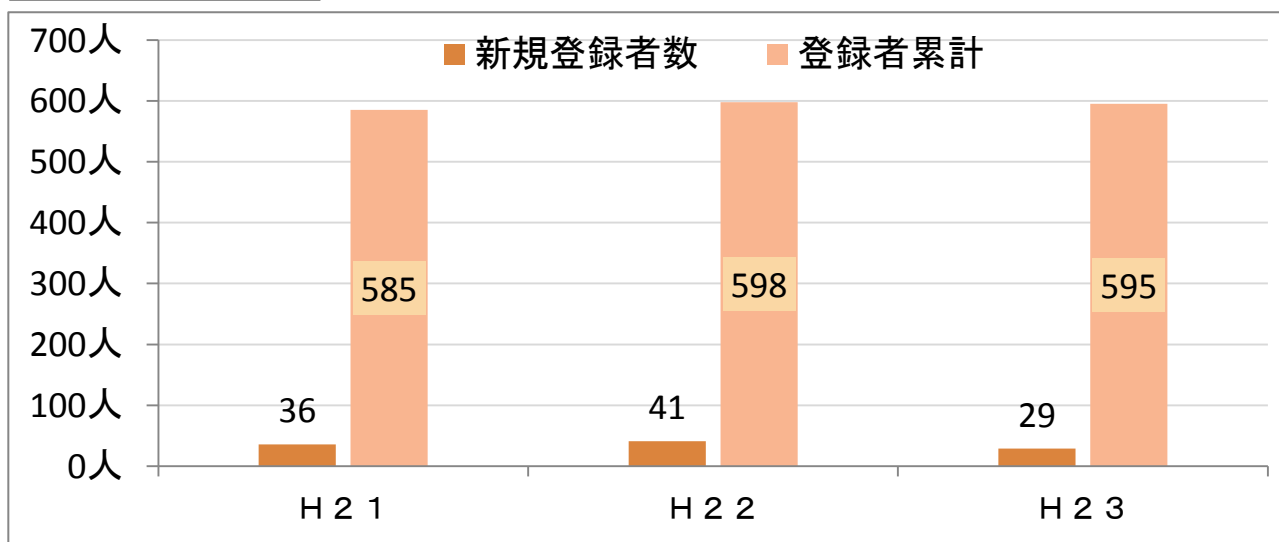
154. 地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合 * 成果を計る指標



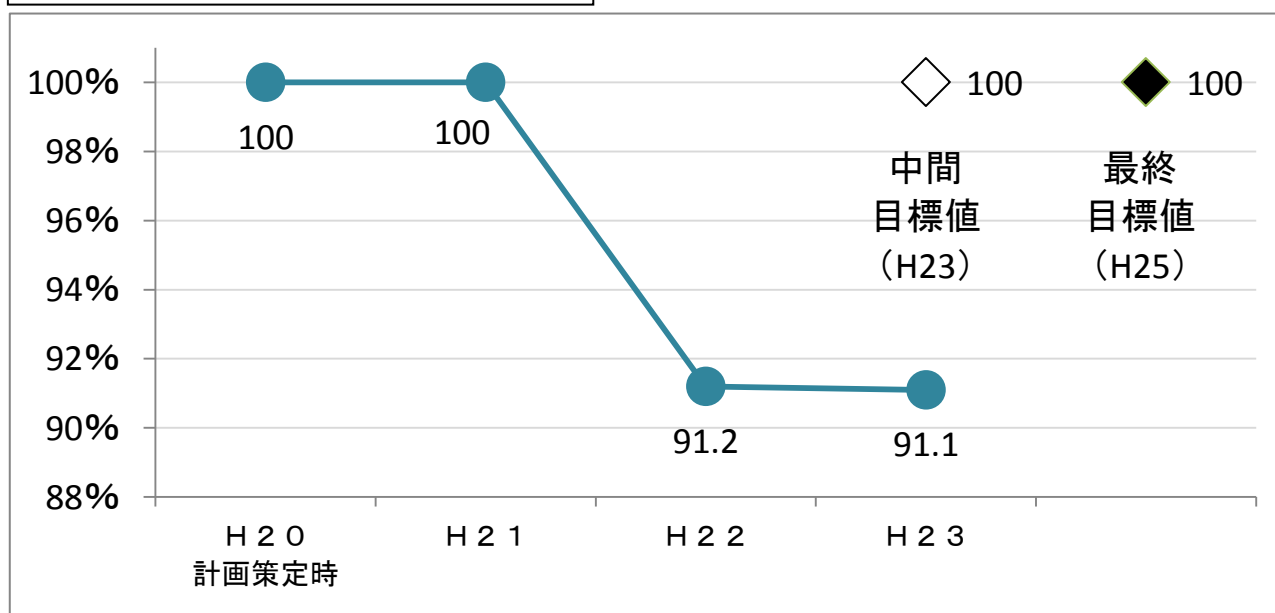
155. 防災セミナー受講者数



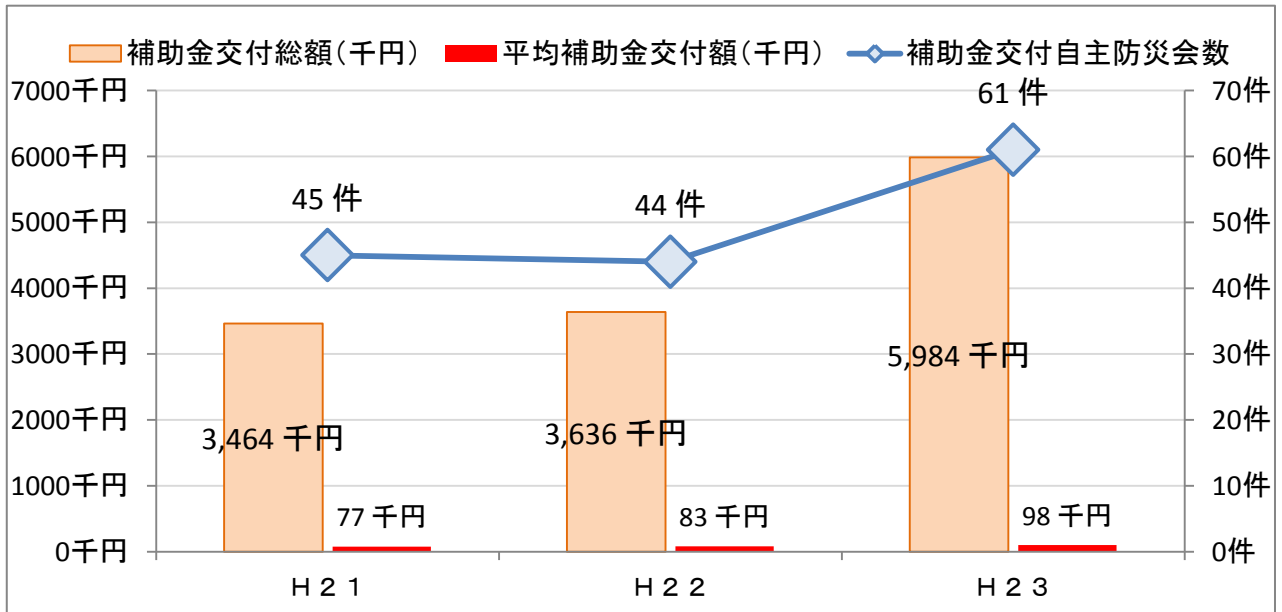
156. 防災協力員数



157. 非常食糧の備蓄率 * 成果を計る指標

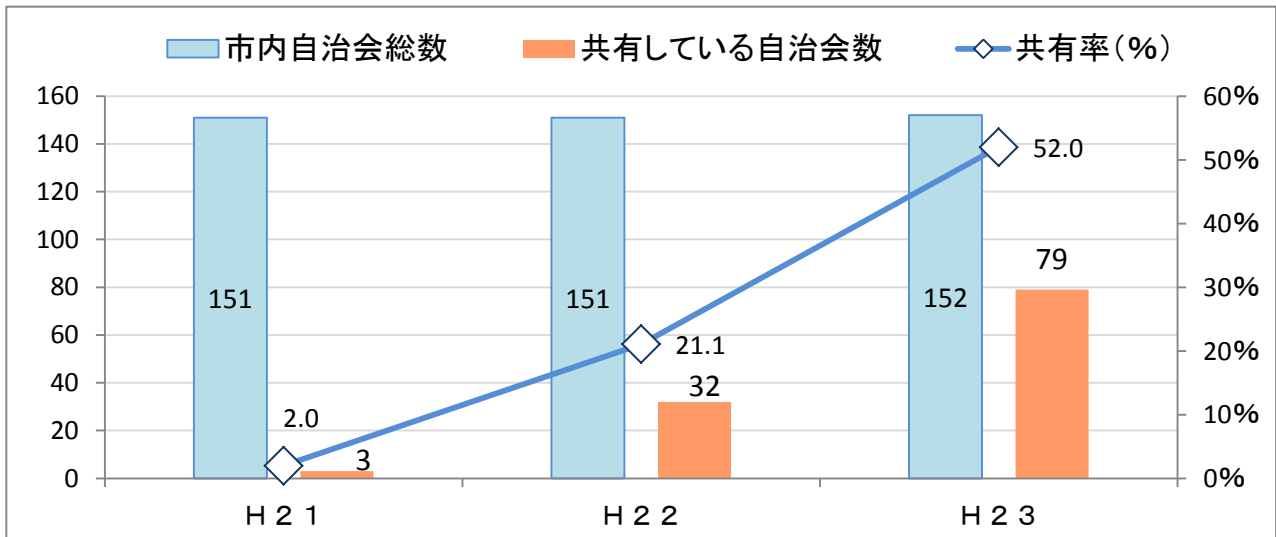


158. 自主防災組織資機材整備費補助金



159. 要援護者情報の地域共有率

要援護者情報の地域共有・・・災害時援護を必要とする世帯（障がい者、高齢者等）のうち、地域への情報提供の意思がある世帯について、自治会へ情報提供を行うもの。実際の援護については、地区の民生委員・児童委員、地区の社会福祉協議会及び自治会が連携する必要があることから、これら3団体からの了解がとれた後、自治会に対して要援護者の情報を提供することとしている。



160. 予算額の推移（めざす成果3-1-3に位置づけている事業のみ）

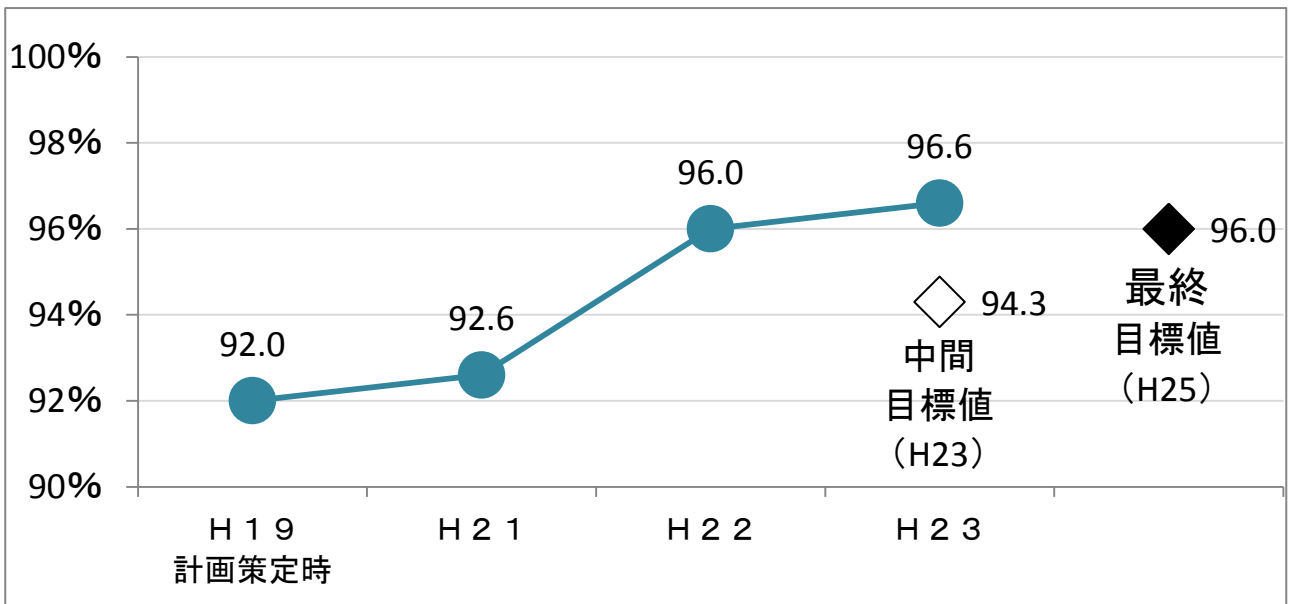
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位: 千円)	予算額 62,676 国庫支出金 15,000 県支出金 4,429 一般財源 43,247	予算額 37,584 県支出金 4,585 一般財源 32,999	予算額 127,953 一般財源 36,402
新たな 取り組み等	・全国瞬時警報システム「J-ALERT(ジェイアラート)」の運用を開始 ・大和市防災情報システムを一新(運用はH22から)(国庫を充当)	・藤沢市と「災害時相互応援協定」を締結	・環境放射線の測定を実施 ・緊急速報「エリアメール」の運用を開始 ・横浜市、大阪府松原市と災害時の相互応援協定を締結 ・災害時における弁護士・司法書士・税理士・行政書士相談に関する協定を締結 ・栃木県足利市と災害時相互応援協定を締結 ・帰宅困難者対策訓練を実施 ・防災行政無線の自動音声応答装置の導入 ・地震体験車を導入

161. 関係する個別計画

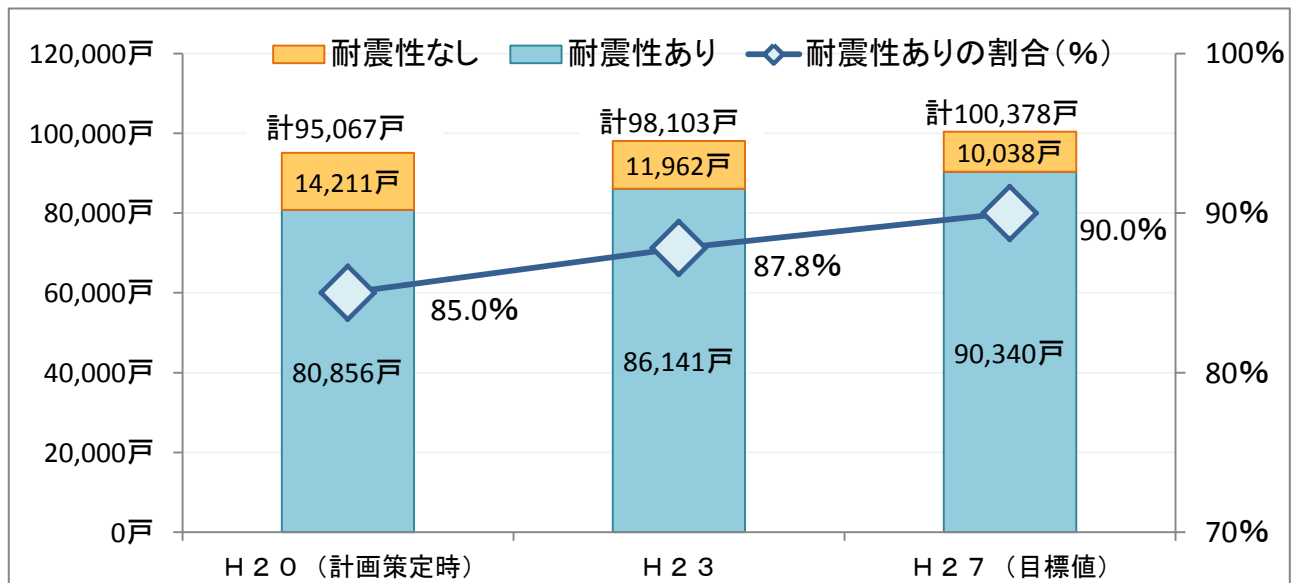
計画等名称	策定年月 (予定年月)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定義務
地域防災計画	(H24)	(H24)	—	地震や風水害等の災害において、市域と市民の生命、身体及び財産を保護し、社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図るため。	災害対策基本法	義務
国民保護計画	H23.3	H23.3	—	市域に係る国民保護措置の総合的な推進を図り、もって、武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、武力攻撃による被害の最小化を図るため。	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	義務

めざす成果3-2-2 災害に対して強いまちになっている

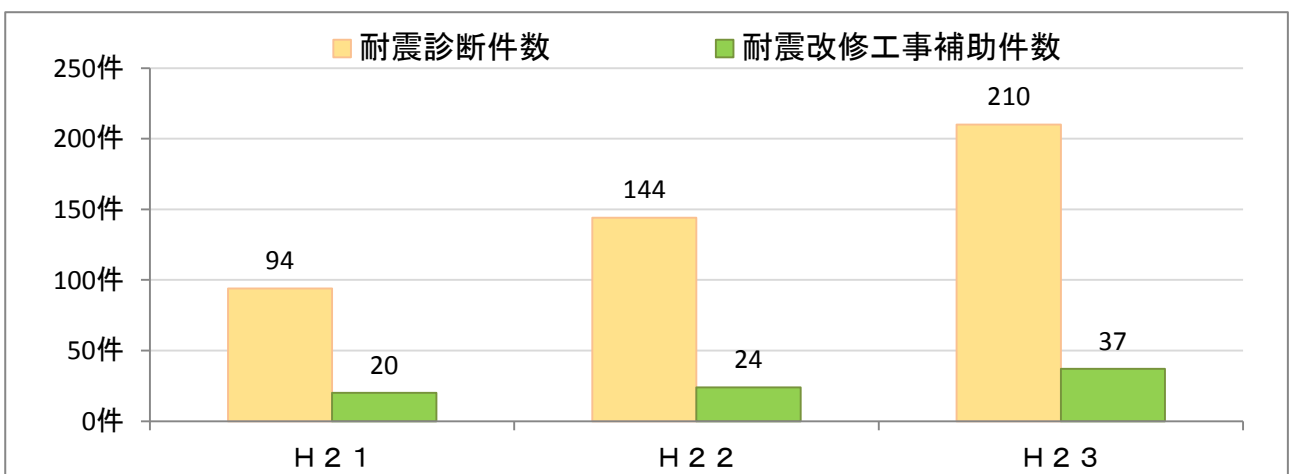
162. 防災上重要な公共建築物の耐震改修率 * 成果を計る指標



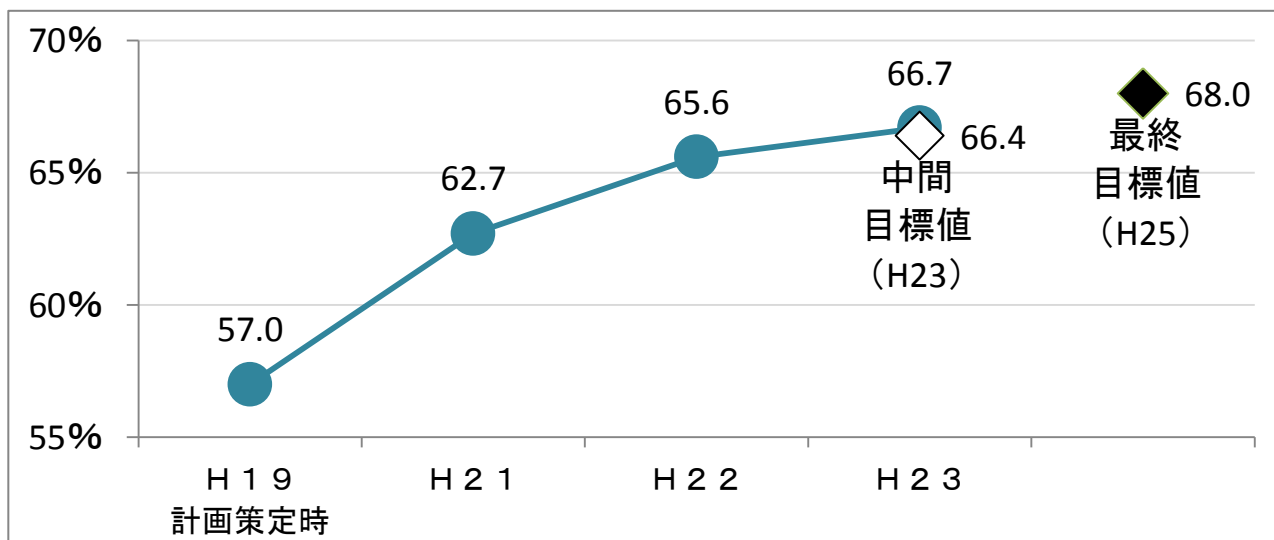
163. 市内住宅の耐震化率



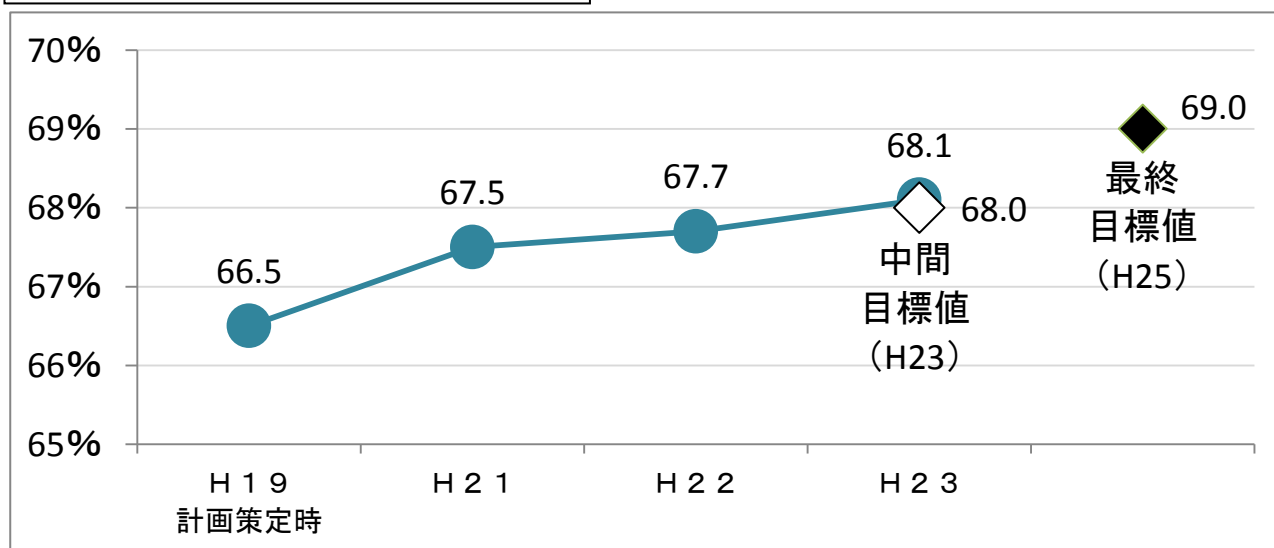
164. 木造住宅耐震改修費補助金



165. 準用河川引地川の改修率 * 成果を計る指標



166. 雨水整備率 * 成果を計る指標



167. 予算額の推移（めざす成果3-2-2に位置づけている事業のみ）

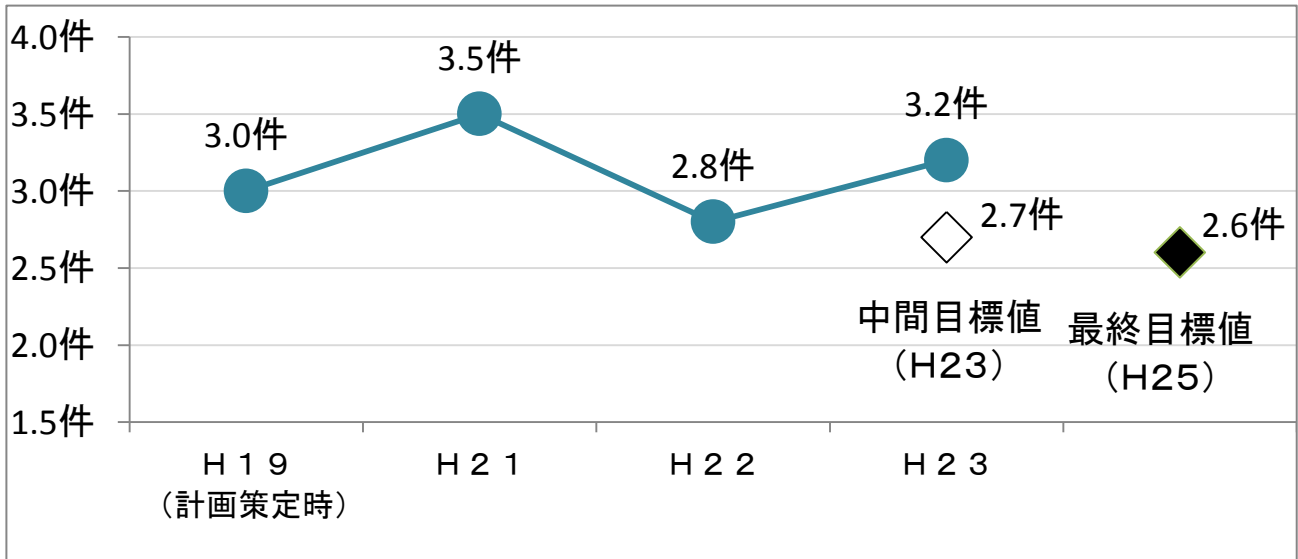
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 812,263 	予算額 558,581 	予算額 466,080
新たな 取り組み等	・耐震診断費助成(上限6万3千円・原則無料)、耐震改修工事費助成(上限50万円)のほか、耐震改修工事を実施した家屋の固定資産税などを3年間全額減免する制度を整備 ・家具転倒防止対策への支援を新設 ・雨水管整備 ・引地川改修		

168. 関係する個別計画

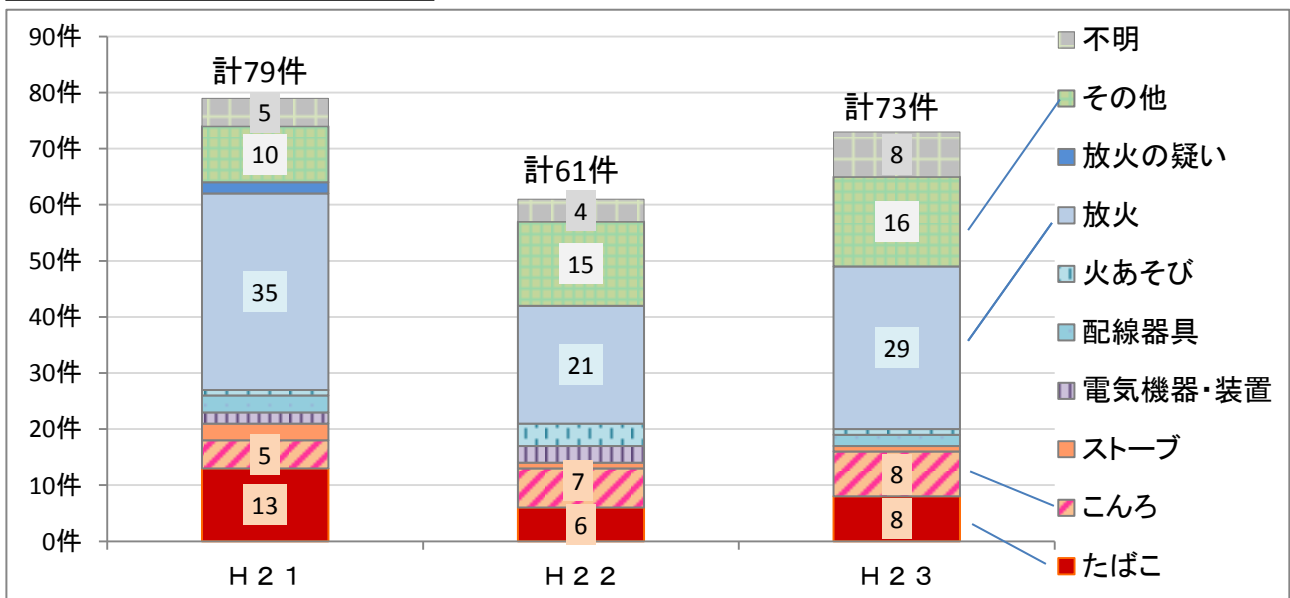
計画等名称	策定年月 (予定年月)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定義務
大和市公共下水道全体計画	H23. 3	H23	H42	公共用水域の水質保全と浸水被害の防除等を目的とし、大和市公共下水道事業認可計画を作成するにあたり、概ね20年の下水道整備の基本方針を定める。	下水道法	義務
下水道中期ビジョン	H23. 3	H23	H30	新たな全体計画に基づき、概ね10年間で重点的に取組む内容を示す。但し、今回は、総合計画を踏まえ平成30年とする	国土交通省所管公共事業の再評価実施要領	義務
大和市公共下水道事業計画	H23. 3	H24	H30	公共用水域の水質保全と浸水被害の防除等を目的とし、公共下水道を設置するにあたり、事業計画を定め、段階的に事業を進める。	下水道法	義務
大和市耐震改修促進計画	H21. 4	H21. 4	H31. 3	・新耐震基準前の既存建築物の耐震化を図り、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する ・住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を、平成27年までに90%へを目標	建築物の耐震改修の促進に関する法律	義務
大和市市営住宅長寿命化計画	H22. 3	H22	H31	市営住宅の維持管理・補修を社会資本整備総合交付金を活用し計画的に行う。	公営住宅等長寿命化計画策定指針	義務
大和市都市計画マスタープラン	H22. 4	H22. 4	H30	市の都市計画に関する基本的な方針として、土地利用や都市施設の整備等の方向性を明らかにしたもの。	都市計画法	義務

めざす成果3-2-3 十分な消防力が整っている

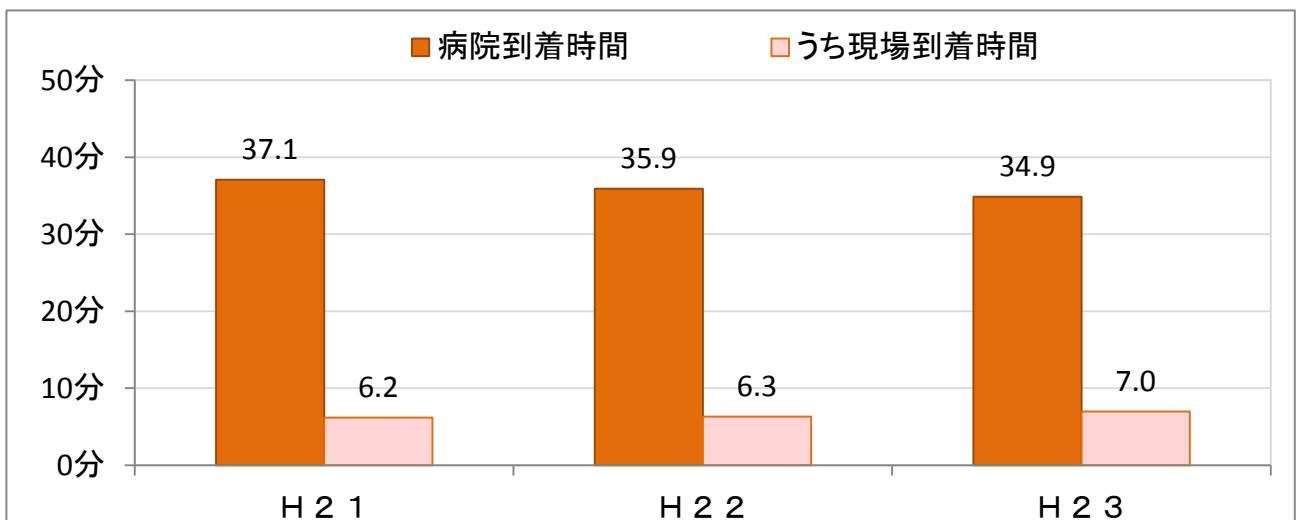
169. 火災発生件数（10,000人あたり） * 成果を計る指標



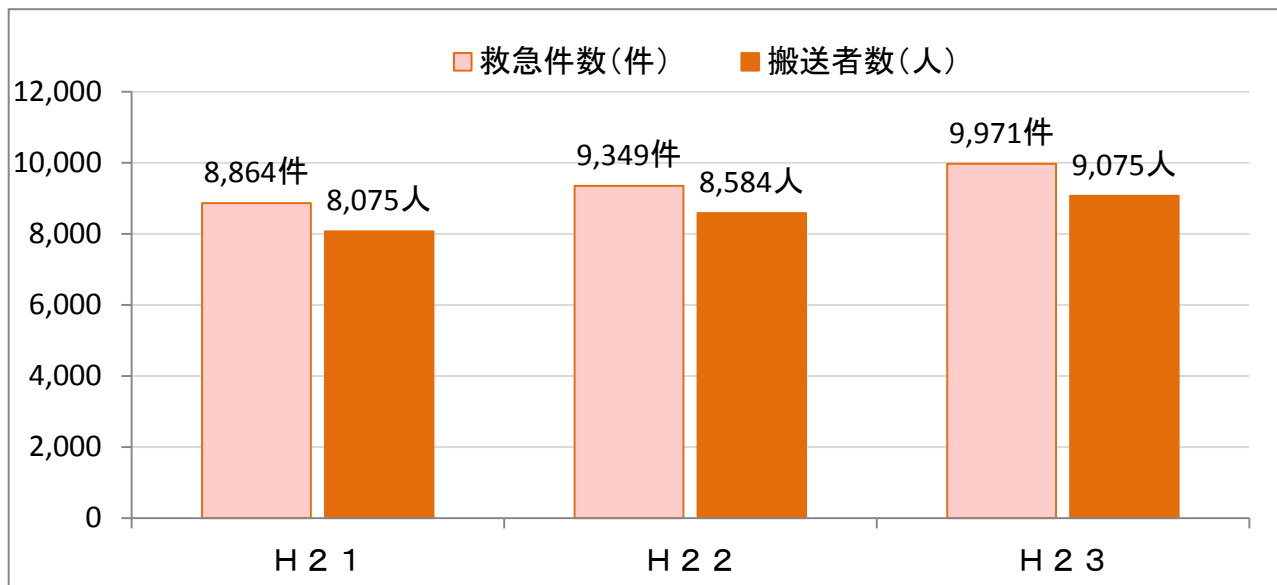
170. 火災原因内訳



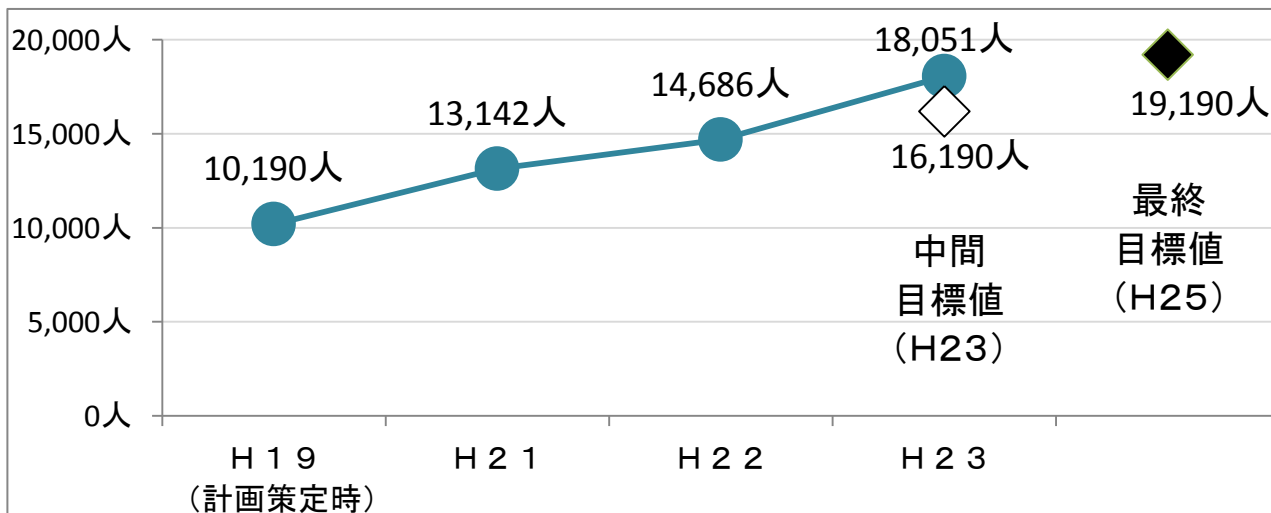
171. 救急車の現場到着までの所要時間と病院到着時間（再掲）



172. 救急車の出動件数と搬送人数

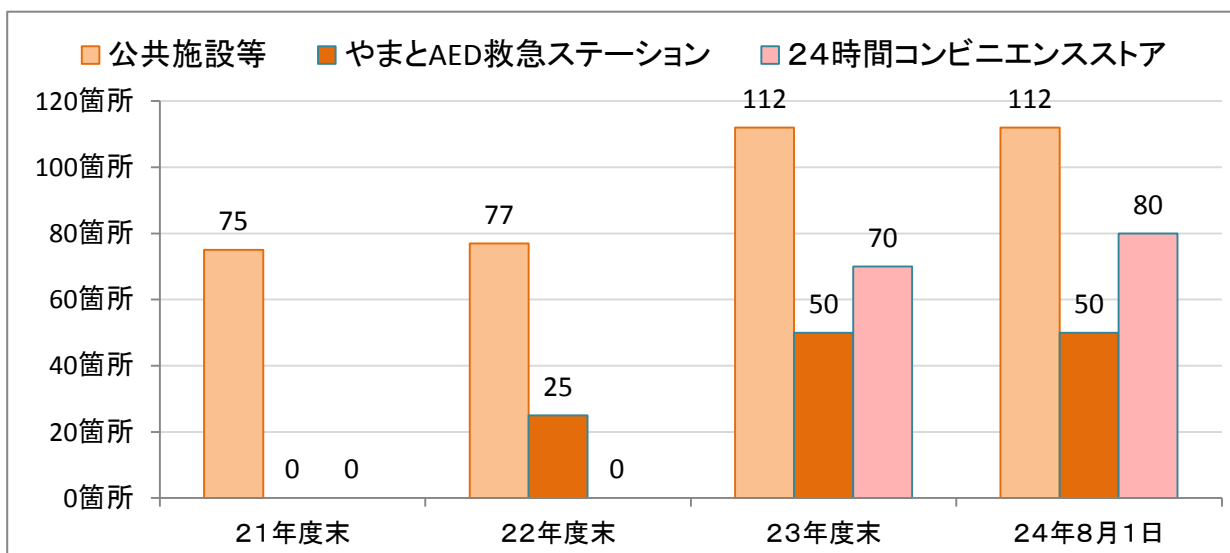


173. 救急講習受講者資格取得者数(累計) * 成果を計る指標

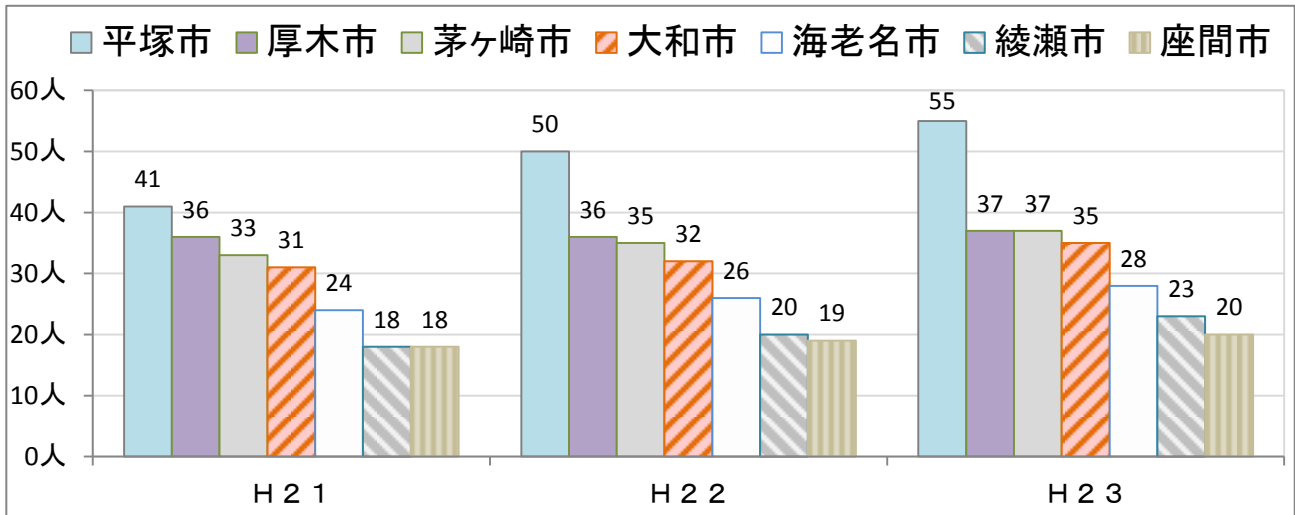


174. A E D 設置状況

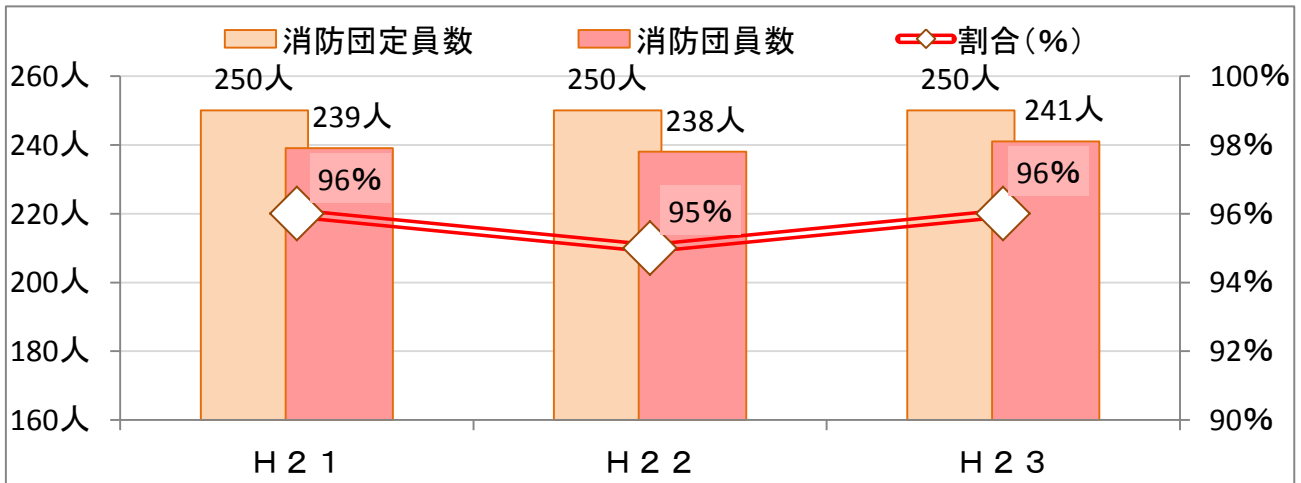
※ 公共施設等には民間保育所、幼稚園を含む。
 ※ やまとAED救急ステーションは、民間事業所等で自主設置しているAEDを近隣等で活用できるよう位置づけられているもの。



175. 救急救命士数



176. 消防団員数（定員充足割合）



177. 予算額の推移（めざす成果3-2-3に位置づけている事業のみ）

	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位: 千円)	予算額 470,117 国庫支出金 145,942 県支出金 38,222 市債 6,000 一般財源 270,422 その他 9,531	予算額 452,799 国庫支出金 133,100 県支出金 33,101 市債 18,400 一般財源 264,447 その他 3,751	予算額 468,704 国庫支出金 127,560 県支出金 633 市債 26,800 一般財源 303,825 その他 9,886
新たな 取り組み等	・市立小学校など64の公共施設に AED(自動体外式除細動器)を設置 ・AED を設置している民間施設を「やまと AED 救急ステーション」に認定		・市内コンビニ店舗に AED を設置 ・保育所、幼稚園に AED を設置

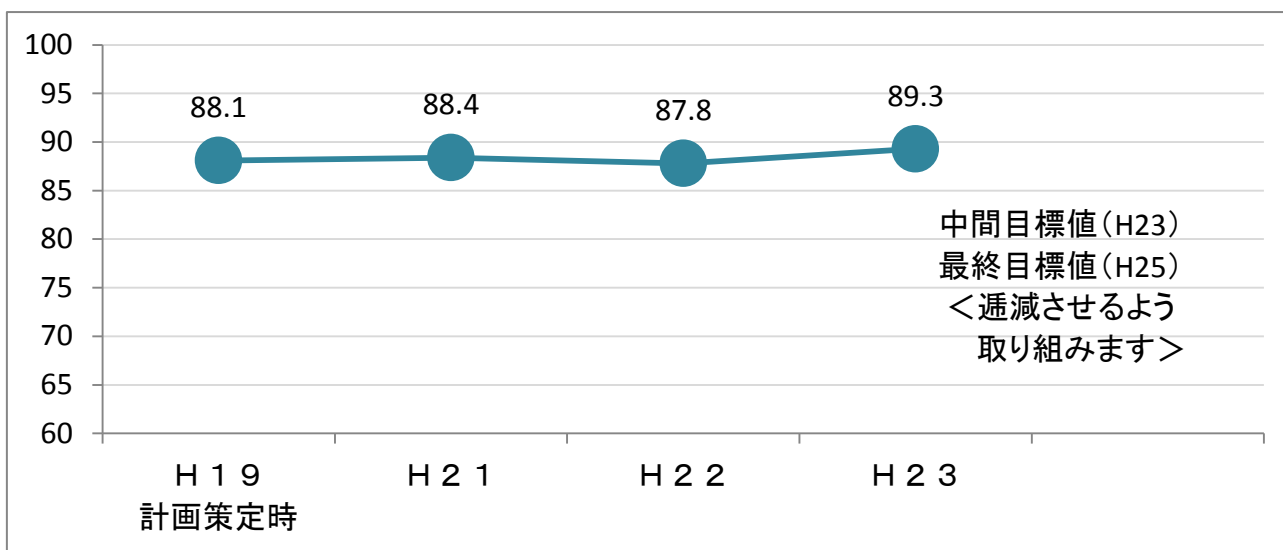
<めざす成果3-2-3参考資料>

178. 関係する個別計画

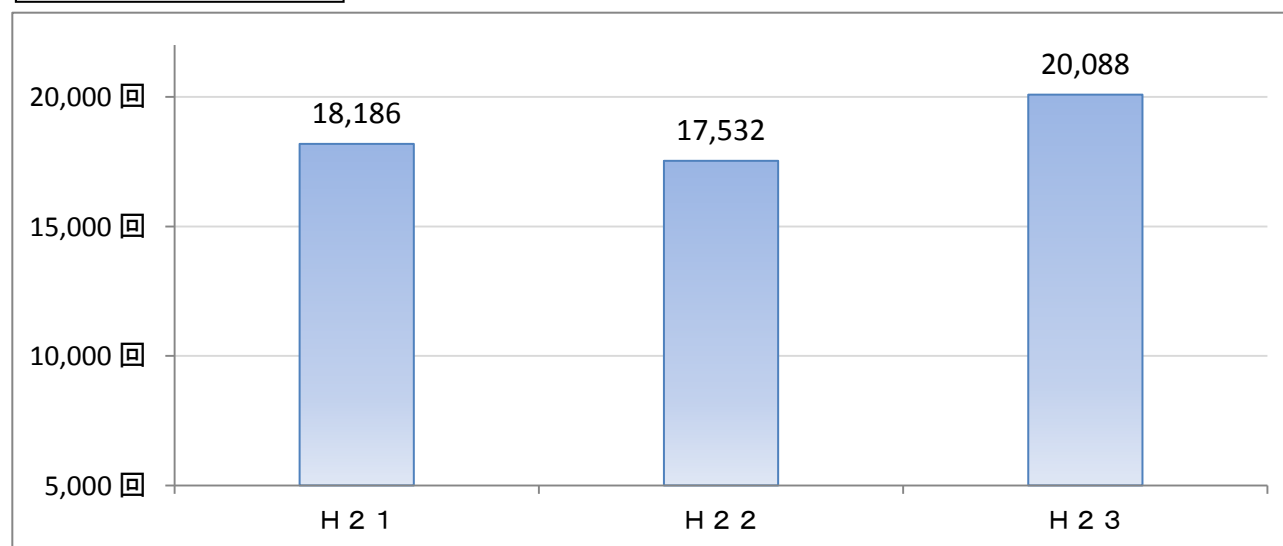
計画等名称	策定年月 (予定年月)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定義務
大和市消防計画	S57.4	—	—	火災予防及び火災防ぎょを中核とした消防業務全般にわたる消防の全体計画である。	消防組織法	任意

めざす成果 3-3-1 航空機による被害のない生活を送っている

179. うるささ指数 * 成果を計る指標



180. 騒音測定回数



騒音測定…市内5ヵ所(※1)に設置した自動記録騒音計により、70 dB以上、5秒以上の継続音(※2)を、24時間365日測定しています。

(※1) 滑走路から、およそ北1km、2km、3km、東800m、南500mの5地点

(※2) 70 dB、5秒以上の継続音が多い自治体等で航空機騒音とされている。

181. 予算額の推移（めざす成果3-3-1に位置づけている事業のみ）

